

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社サンセイランディック
【英訳名】	Sansei Landic Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 崎 隆 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03-3295-2200 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松 浦 正 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田司町二丁目1番地
【電話番号】	03-3295-2200 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松 浦 正 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第 3 四半期 連結累計期間	第39期 第 3 四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	5,647,900	7,091,656	9,187,790
経常利益 (千円)	28,934	626,363	809,904
四半期(当期)純利益 (千円)	2,401	378,968	455,664
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,401	378,968	455,664
純資産額 (千円)	3,414,441	4,205,273	3,867,704
総資産額 (千円)	7,542,442	7,684,100	8,918,899
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.35	54.92	66.04
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	54.05	—
自己資本比率 (%)	45.3	54.7	43.4

回次	第38期 第 3 四半期 連結会計期間	第39期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	15.24	14.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第 3 四半期連結累計期間及び第38期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、景気は、緩やかな回復基調が続いております。雇用情勢は着実に改善しているものの、個人消費は持ち直しの動きに足跡が見られ、設備投資も増加傾向にあるものの、弱い動きが見られております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による住宅建設、マンション総販売戸数の減少が緩やかになってきております。住宅建設の先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るものの、次第に下げ止まりに向かうことが期待されます。

このような状況の中で、仕入情報チャネルの拡大を図り、安定的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,091百万円（前年同期比25.6%増）となり、不動産販売事業において、全体的に利益率の向上が見られたことにより、営業利益747百万円（前年同期比581.9%増）、経常利益626百万円（前年同期は28百万円の経常利益）、四半期純利益378百万円（前年同期は2百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地198件、居抜き物件19件、所有権物件19件の販売をいたしました。その結果、売上高は6,088百万円（前年同期比28.7%増）となり、セグメント利益は1,246百万円（前年同期比75.0%増）となりました。

② 建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等157件の販売をいたしました。その結果、売上高は1,019百万円（前年同期比3.4%増）となりセグメント損失は56百万円（前年同期は201百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,233百万円減少し、6,789百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少379百万円、売掛金の増加26百万円、販売用不動産の減少903百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ1百万円減少し、894百万円となりました。これは、主に無形固定資産の減少10百万円、投資その他の資産の増加17百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,649百万円減少し、2,937百万円となりました。これは、主に買掛金の減少153百万円、短期借入金の減少1,156百万円、その他流動負債の減少384百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ76百万円増加し、541百万円となりました。これは、主に社債の減少31百万円、長期借入金の増加98百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ337百万円増加し、4,205百万円となりました。これは、利益剰余金の増加337百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,915,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権であり、権利関係 に何ら限定のない当社の標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	6,900,000	6,915,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	6,900,000	—	257,000	—	218,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,898,400	68,984	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	6,900,000	—	—
総株主の議決権	—	68,984	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイランデ ィック	東京都千代田区神田司町 二丁目1番地	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,943	806,027
売掛金	210,866	237,466
販売用不動産	6,346,679	5,443,350
未成工事支出金	4,340	15,089
貯蔵品	3,885	2,943
その他	295,261	290,894
貸倒引当金	△23,479	△5,813
流動資産合計	8,023,497	6,789,957
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	511,242	511,242
減価償却累計額	△56,315	△62,421
賃貸不動産（純額）	454,927	448,821
その他	113,932	111,772
有形固定資産合計	568,859	560,593
無形固定資産	100,405	90,188
投資その他の資産		
その他	227,343	284,484
貸倒引当金	△1,206	△41,123
投資その他の資産合計	226,136	243,360
固定資産合計	895,402	894,143
資産合計	8,918,899	7,684,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,617	351,251
短期借入金	3,171,481	2,014,581
賞与引当金	—	45,500
その他	910,432	526,035
流動負債合計	4,586,531	2,937,368
固定負債		
社債	159,500	128,000
長期借入金	259,115	357,615
資産除去債務	4,291	4,339
その他	41,756	51,503
固定負債合計	464,663	541,458
負債合計	5,051,194	3,478,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,000	257,000
資本剰余金	218,000	218,000
利益剰余金	3,392,758	3,730,327
自己株式	△53	△53
株主資本合計	3,867,704	4,205,273
純資産合計	3,867,704	4,205,273
負債純資産合計	8,918,899	7,684,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,647,900	7,091,656
売上原価	4,072,578	4,783,261
売上総利益	1,575,322	2,308,394
販売費及び一般管理費	1,465,640	1,560,446
営業利益	109,682	747,948
営業外収益		
受取利息	1,082	1,557
受取配当金	109	109
違約金収入	672	3,373
損害保険金収入	1,651	502
その他	8,714	6,495
営業外収益合計	12,229	12,037
営業外費用		
支払利息	60,766	81,974
支払手数料	5,230	5,603
貸倒引当金繰入額	20,076	19,918
その他	6,904	26,126
営業外費用合計	92,977	133,622
経常利益	28,934	626,363
税金等調整前四半期純利益	28,934	626,363
法人税等	26,532	247,395
少数株主損益調整前四半期純利益	2,401	378,968
四半期純利益	2,401	378,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,401	378,968
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	2,401	378,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,401	378,968
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	49,343千円	54,307千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,699	3.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,699	3.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	20,699	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,730,785	917,115	5,647,900	—	5,647,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	68,078	68,078	△68,078	—
計	4,730,785	985,193	5,715,978	△68,078	5,647,900
セグメント損益(△は損失)	712,099	△201,346	510,752	△401,069	109,682

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△401,069千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,088,523	1,003,132	7,091,656	—	7,091,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,917	15,917	△15,917	—
計	6,088,523	1,019,049	7,107,573	△15,917	7,091,656
セグメント損益(△は損失)	1,246,093	△56,514	1,189,578	△441,630	747,948

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△441,630千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円35銭	54円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,401	378,968
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,401	378,968
普通株式の期中平均株式数(株)	6,899,925	6,899,852
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	54円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	112,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、東京証券取引所市場第二部に市場変更したことによる記念配当を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 20,699千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年9月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社サンセイランディック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。